

芦田 文夫

『社会主義的所有と価値論』

青木書店 1976.6 v+302 ページ

本書は、長年ソ連邦を研究素材として社会主義経済研究に従事されてきた著者が、年来の研究の集約の上に、

『社会主義的民主主義』の課題にかかわる一般的理論化」(p. iv)をこころみた意欲的な著作である。本書は、ソ連邦における社会主義建設の実践的展開と理論的展開をその相互の連関において視野におきつつ、1965年にはじまる経済改革とその前後の理論的展開に考察の素材をもとめている。

本書への最大の関心の1つは、本書の標題を構成する2つの契機を分離して、「社会主義的所有論」と「価値論」としたときに、それぞれが内包する広大な問題領域と今日的な課題がどのように取扱われ、また2つの契機がどのように結合されているか、となるかと思われる。本書の主題そのものが、「社会主義経済学の体系において最もエレメンタルな所有論と『商品生産・価値法則』論を2つの軸として、新しい課題の論理構築のためのつながりをみだしていこうとするもの」(p. i)としてある。著者の問題意識には、「経済改革」に象徴される社会主義の新たな展開と、それと時期を前後してあらわれる発達した資本主義国における「新しい民主主義」の運動とに重なる課題があるという認識がある。

本書は主題への接近を2度くりかえして試みる重層的な構成をとっていると見ることができる。1度は第2章～第5章においてソ連における理論展開を素材として吟味することで。もう1度は、第6章において先行の諸章の検討を反復し集約しつつ、「新しい経済的論理」の構築の試みとしての所有概念の展開の枠組そのものを著者のものとして問題とすることで。前段の部分は、さらに、所有概念の本質的規定をふくむ構造論の第2章・第3章と、機能論としての第4章・第5章としてある。

第2章では、1950年代以降のソヴェト経済と経済学の展開を概観したうえで、社会主義経済学の教科書体系の端緒範疇と編別構成をめぐるソ連での周知の論争、および生産関係の体系における社会主義企業の位置づけの問題をとりあげて、論争における諸見解を、モスクワ大学系統、クロンロード、レニングラード大学系統の3つに系統分類して、それぞれを吟味している。著者は、所有を生産関係の全総体の基礎とし、生産手段の所有関係を

基本的生産関係とするレニングラード大学のコレソフらの見解をとっているが、そのさい、所有の本質が規定される次元と、その実現の次元とをはっきり区別することを主張している。この点は、本書への接近においてきわめて重要であり、本書において社会主義的所有論は、直接的生産過程以前に本質的に規定された所有が生産—分配—交換—消費において実現されていく過程としてあり、生産関係の体系は、所有とその他の範疇との規定と被規定の体系として考えられている。この所有理解の根拠は、「生産条件の所有者の直接生産者にたいする直接的関係」を社会構造全体の「最奥の秘密、隠れた基礎」とするマルクスの命題である。さしあたって1点だけ、この直接的関係は、「不払剰余労働が直接生産者から汲みだされる独自の経済的形態」として、商品を端緒範疇とする一連の範疇によって解明されるべき関係であることを指摘しておきたい。

第3章では、社会主義のもとでの商品生産と価値法則の作用にかんれんして、「企業の分立性」を中心にして、生産関係の体系の全体の中でのその構造と機能を検討している。著者は、「レニングラード大学系統」の見解によって、商品生産と価値法則の作用を、社会主義段階の本質に有機的に固有なものとして考えている。社会主義生産と商品生産の本質的非両立性についての古典の命題の修正であるこの見解の基礎には、「企業の分立性」についての独自の理解がある。国家的所有の内部において私的所有との継承性によって社会主義企業の「分立性」を規定しようとしていること、「企業の分立性」の中に直接に社会的な連関の契機と間接的に価値的な連関の契機をふくめて考えていること、この点に社会主義段階の本質の未成熟性、過渡性のあらわれをみていること、などをその特徴として指摘できよう。しかし、「企業の分立性」の内容自体はまだ与えられていないように思われる。社会主義的企業の「分立性」の内容の説明としてのメドヴェージェフからの引用(p. 94)は、企業による生産手段の売買、企業の経済計算制的自己回収の原則、貨幣資金の自立的管理、などの商品・貨幣関係をそれ自体のなかにすでに内容としてふくんでおり、商品生産の必然性の原因の説明とみるには無理がある。また、*обособленность*の訳語を、生産手段の私的所有にもとづく場合には「孤立性」とし、生産手段の社会的所有にもとづく場合には「分立性」として区別しているが、それは所有による規定性が同意されたときにはじめて可能なのであって、所有による規定性を認めず、私的所有以前に生産者の *обособленность* を考えるヘッシンをは

はじめとする多くの論者についてこの区別は不適當であろう。また、訳語として、私は、孤立性よりは分立性を、分立性よりは分離性を適當と考える。

以上の2つの章について、著者による論点の設定、諸見解の位置づけと評価、諸見解の取捨選択の仕方、などにかんして2つの問題点を指摘しておこう。1つは、諸見解の系統分類の属地性・教派性のもつ保守性である。たとえば、「モスクワ大学系統」とは事実上ツァゴロフとチェルコベツのことであり、シュクレドフ、グリマリューク、ジャヴァドフ、ヘッシン、ラダーエフ、あるいは著者がツァゴロフとチェルコベツの「忠実なコメントを述べる」というシェヘット、等々が、社会主義生産関係の本質、商品・貨幣関係の存在の領域をはじめとして、ここでの大小の論点について、ツァゴロフやチェルコベツとは異なる理解、新しい創意ある見解を提出しているが、系統からはずされるか、本論での検討の外におかれることになっている。もう1つは、諸見解を一方で所有概念による規定が欠如しているとし、他方で生産力的技術論的偏向としての断定が、諸見解の内包する実践的志向や肯定的契機の発見と評価をしばしば困難にしている。

第4章・第5章では、価値法則をその機能として、労働支出の節約の面と、需要・消費・欲望と生産との照応の面とから考察して、現代社会主義の今日的な焦眉の問題である経済効率化の問題と民主化の問題をその相互関係において検討して、民主集中制の組織原則のあり方を構想している。そこでは、国家と企業の決定の調整の手續としての、国家と企業との上下の垂直的な回流、企業相互間の水平的回流、同一次元での決定と実施の過程への関係者全員の参加、をその内容とする民主集中制の運動とフィードバックシステムを対立させて考えていることを考慮に入れると、主として行政的方法に依拠する計画管理の組織形態であること、しがって、そこでの情報処理能力が十分でなければ行政的繁瑣化は避けられず、上下の回流は容易にそれぞれの利害をめぐる交渉関係に転化しうること、均一でない部門別の特殊的利潤率、特殊的効率係数が与えられることによって、その形成における主観主義の余地が十分あること、等々が予想され、この構想には30年代型の計画管理制度との類似性が強く感じられる。

本書の主題はつぎの定式によってその構造の枠組が与えられており(p. iii)、以上の諸章の集約として、その展開の構想を第6章で呈示している——「①所有論を基礎とする生産関係の体系、それと重畳する②『国家——

企業——個人』のヒエラルヒー的構造の[3つの構成契機の相互関係に即しての所有概念の]展開、他方での、③『商品生産・価値法則』論、これらを④『経済的利害』論と社会主義のもとでの民主集中制の原則を媒介として結びつけようとしたものである」(p. iii。番号と[]の部分は評者による)。ここでの経済的論理は、諸契機相互間の複雑な重層的な連関において構想されているが、まだ展開されない着想としての性格が濃く、諸構成契機の内部構造、諸契機相互間の連関の論理、媒介契機は明瞭ではない。上記定式をつぎのように図式化して第6章の議論をたどることができよう。すなわち、逆正三角形の3つの頂点に①を下方にして①②③を配し、④を重心に配し、重心と各頂点を結ぶ。著者の「社会主義的所有論」は、社会主義経済学の体系全体のみならず、上部構造および社会主義以前の社会構成までをもふくむ広大な構造として構想されている。

著者はまた、ソ連・東欧において、「成熟した本来の社会主義の建設をめざす段階にはいりつつある」徴候を見る(p. i)他方で、資本主義のもとでの「先進的民主主義」からのかなりのへだたりと「後進的な特殊性」を見いだして、高度に発達した資本主義国における社会主義像への社会主義経済学研究の視角の大きな転換を求めている(p. 287以下)。しかし、ここには、運動としての社会主義と現実の経済制度である現代社会主義との混同がある。現在、社会主義経済の研究は、現存の諸社会主義経済の研究であって、まさに、「後進的な特殊性」をもつそれぞれの現実型の認識を不可避の課題としていると考える。

〔源河朝典〕

劉 進 慶

『戦後台湾経済分析』

——1945年～1965年——

東京大学出版会 1975.2 398+3 ページ

かつて日本の植民地であり、第2次大戦後は国際政治上特殊な位置におかれつつ再び日本の経済的進出を受容している台湾の実態は、韓国とともに、われわれが特別の関心をもたなければならないものである。台湾出身者たる著者が、「苦難にみちた近代台湾の不幸な政治経済過程における同胞の深い苦しみに思いを致し」つつ(はしがき)、しかしその熱い心情をうちに抑え周到綿密な実証に立脚して提出されたこの台湾経済分析の成果は、